


評価対象年度	平成24年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	5	施策	11
施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当 部局	経済商工観光部, 農 林水産部, 土木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。 ○ ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えている。 ○ 企業の成長段階に応じた多様な資金調達環境のもと、活力ある企業活動が展開されている。	
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 社会情勢等に的確に対応できる経営体の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体と連携した情報提供や相談機能の強化を促進する。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図るとともに、新たな支援ニーズに対応した支援策を拡充する。 ◇ 自動車関連産業や食品関連産業など、今後の成長が見込まれ経済の中核をなす業種を重点的に支援するとともに、景気変動に対し安定的な資金調達環境となるよう、制度融資の充実を図る。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の成長性を評価する融資制度の構築など、中小企業にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の整備を促進する。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等を支援し、農林水産業における経営体質の強化を図る。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	184,308,821	174,259,828	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
		■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	創業や経営革新の支援件数(件)[累計] (平成20年度)	119件 (平成20年度)	650件 (平成24年度)	652件 (平成24年度)	A 100.4% (平成25年度)
2	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数) (経営体)	6,266経営体 (平成20年度)	6,380経営体 (平成23年度)	5,934経営体 (平成23年度)	B 93.0% (平成25年度)	
3	集落営農数(集落営農)	711集落営農 (平成22年)	750集落営農 (平成24年)	882集落営農 (平成24年)	A 117.6% (平成25年)	

■ 施策評価（原案）		順調
評価の理由		
目標指標等	・目標指標等については、一部目標未達の項目はあるものの、概ね目標を上回っており、順調に推移している。	
県民意識	・平成24年県民意識調査において、「さらに力を入れる必要があると考える取組」として、本施策は4.9%の回答であった。このことから、施策の重要性をさらにPRするとともに、事業成果の示し方の工夫が必要である。	
社会経済情勢	・社会経済情勢等については、東日本大震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いているところである。そのような中で、経営革新に向かう動きは鈍いものの、復興の過程の中で新たなビジネスチャンスも生まれており、創業に対する支援が求められる	
事業の成果等	・事業の実績及び成果等については、県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数が目標を上回るなど、順調に推移していると判断する。 ・以上の状況から、商工業及び農林水産業全般に関して、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については順調に実施されたと判断する。	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、経営基盤の回復又は強化のための支援が急務となっている。 ・復旧のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、販売力の強化が必要となっている。 ・金融円滑化法の期限が終了し、企業の資金繰り対策の強化が必要となっている。 ・経営基盤の強化とあわせ、総合的な経営支援が求められている。 ・農業については、生産者の経営安定化及び被災農業者等の早期営農再開に対応する必要がある。 ・集落営農が促進されているが、更なる生産性の向上とともに、経営の強化が課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の過程のなかで、企業に対し、ステージにあった必要な資金援助を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 ・金融円滑化法の終了により、経営が悪化することも予想され、経営強化のための指導や、セーフティネット的な資金援助等を拡大していく。 ・事業者が支援を必要とするときに的確に支援に応じれるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、事業のPRを強化する。 ・地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期営農再開に向けた各種補助事業を導入し、経営の安定と向上に向けた支援を行う。 ・地域の実情に応じた特色ある集落営農を育成し、経営の多角化と安定化を図る。

評価対象年度 平成24年度

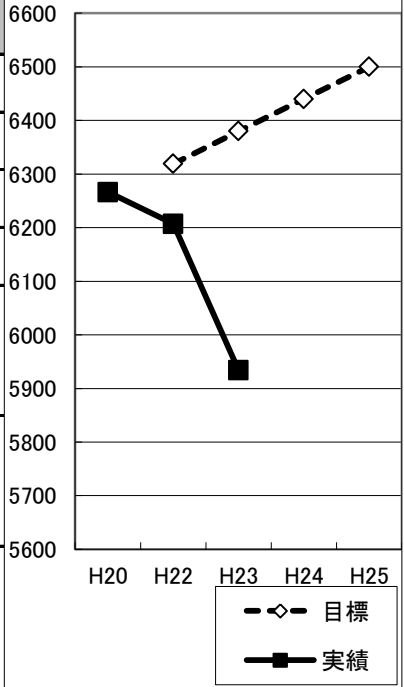
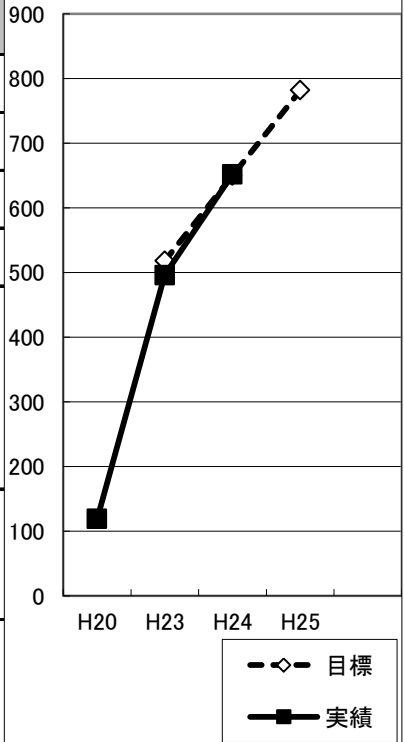
政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	創業や経営革新の支援件数(件)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	518	650	782	-	
	実績値	119	496	652	-	-	
	達成率	-	94.5%	100.4%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。 ・「経営革新計画」の承認件数、「実践経営塾」の受講者数、「創業育成資金」の貸付件数については、過去の実績値から目標値を設定した。 ・「経営革新講座」の修了者数については、各5人程度の講座を実施するものとして設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被災企業においては、復旧を優先し、「経営革新」等の新しい取組にまで踏み込めていない企業もあるが、新たな創業の指標となる「創業育成資金」については、件数が伸びており、目標値を達成した。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	6,319	6,380	6,440	6,500	
	実績値	6,266	6,207	5,934	-	-	
	達成率	-	98.2%	93.0%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」では、平成32年度認定農業者の目標を6,900と設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度以降は認定数が伸び悩んでいる。このことは、集落営農組織の法人化の推進により、構成員である認定農業者が再認定しなかったこと、高齢化により本人による再認定の申請をしなかった案件などによるものと推察される。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・東北各県の認定農業者数は、平成24年3月末現在では、青森県8,731、岩手県7,712、秋田県9,666、山形県8,323、福島県6,686に対し、本県の認定農業者数は5,934と東北6県中6番目となっており、認定農業者数の増加率を見ると東北6県の平均では4.1%減であるのに対し、宮城県は4.4%減と東北6県での伸び率は6県中3位となっている。 						



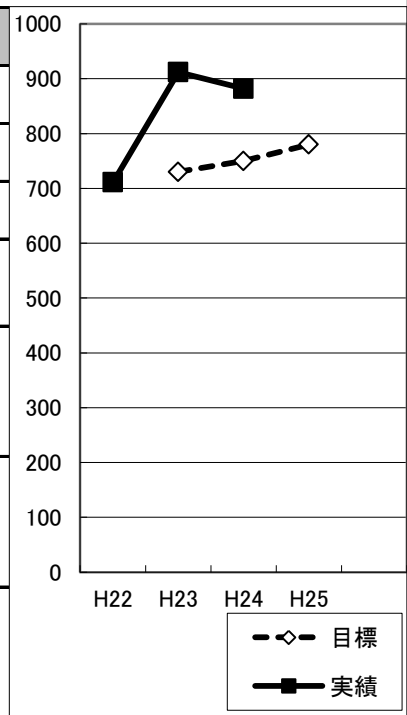
評価対象年度 平成24年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	集落営農数(集落営農) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	730	750	780	-	-
	実績値	711	912	882	-	-	-
	達成率	-	124.9%	117.6%	-	-	-
目標値の 設定根拠	<p>・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として平成27年の集落営農数を825集落営農に設定している。そして、これをもとに按分し、年ごとの目標値を設定している。</p>						
実績値の 分析	<p>・年次目標のみならず最終目標値を上回っている。これは、平成22年度に戸別所得補償モデル事業が実施され、農業者が集落営農を組織化する取組を制度的に後押ししたことが大きな要因として考えられる。</p>						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<p>・東北各県の集落営農数は、平成24年度は、青森県276、岩手県661、秋田県728、山形県519、福島県383に対し、本県の集落営農数は882と東北6県で最も多い。特に、平成22年から23年にかけての増加率が高かった。</p>						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
1	1	県中小企業支援センター事業	172,177	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じて、中小企業等の創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等を総合的に支援する。		・窓口相談の実施(550社660件) ・専門家派遣の実施(5社22回) ・プロジェクトマネージャーやサブマネージャーを中心とした企業指導、中小企業の取引拡大に向けた支援等の実施 ※2月末現在					
	経済商工観光部 新産業振興課	取組1・10に再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	168,334	172,448	172,177	-
2	2	みやぎマーケティング・サポート事業	11,151	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。		・経営革新講座(1回12人) ・実践経営塾(33回40社) ・地域派遣経営相談(21回64社) ・みやぎビジネスマーケット(2回12社) 他					
	経済商工観光部 新産業振興課	取組1・10に再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,020	8,559	11,151	-
3	3	集落営農ステップアップ支援事業	1,503	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援する。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。		・被災地集落営農組織への営農再開支援や多様な集約営農組織への経営高度化支援のほか、集落営農の法人化等に向けた課題を明らかにし、その課題解決に向けた活動を実施した。いずれも農業改良普及センターが中心となり、試験研究機関等と連携して集中的な技術・経営支援を行った。					
	農林水産部 農業振興課	取組6に再掲 震災復興4①②	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,733	-	1,503	-
4	5	農業経営高度化支援事業	149,594	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				農地整備事業と一体的に推進し、将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を促進する。		・農地集積を推進するための指導・調査・調整等の活動を行った。 事業実施地区数[H24年度(61地区)] ※H24年度実績値682回[計画488回(61地区@8回)] ・事業実施区域内における認定農業者等の経営面積割合 52%(H20年度)→65%(H25年度) ※H24年度実績値66.7%(対前年比3.7%向上)					
	農林水産部 農村整備課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	139,623	200,706	149,594	-

5	6	「優良品やぎ材」普及拡大対策事業	1,800	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「優良品やぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・優良品やぎ材フェア開催支援(来場者約1,000人) ・優良品やぎ材普及パンフレット作成(3,500部) ・みやぎ材利用センター活動強化支援(通年) ※関係機関と連携して優良品やぎ材の普及,PRを実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		林業振興課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	1,300	1,800	-
6	8	水産都市活力強化対策支援事業	3,050	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼地区:船主訪問による漁船誘致活動 ・石巻地区:船主訪問による漁船誘致活動,魚市場PR資料作成 ・塩釜地区:産地ブランドPR,市場祭りの開催,魚市場衛生管理対策 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		水産振興課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	12,736	3,050	-
7	9	建設産業振興支援事業	1,696	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した建設業者の支援及び被災住民の就労を促進するとともに、就労に必要な知識・技術の修得を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・建設産業支援講座を全8回開催し、地元建設業者計239人が受講した。 ・緊急雇用創出事業を活用して被災地失業者5人を雇用、栗原地域ビジネス開発事業を展開し、特産品の商品化と試験販売を手掛けた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部	震災復興 3③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		事業管理課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	1,160	1,696	-
8	10	産業復興相談センター支援事業	1,751	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会の継続(H15.2~) ・産業復興相談センターの継続(H23.11~) ・事業引継ぎ支援センターの継続(H24.3~) ・経営改善支援センターの設置(H25.3) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		商工経営支援課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,419	2,106	1,751	-
9	11	中小企業金融対策事業	62,146,402	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・金融円滑化法の適用期限切れに対応するため、新たな制度融資を創設し、事業者の経営改善・経営力強化を支援した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		商工経営支援課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	93,450,047	81,817,583	62,146,402	-

10	12	農林水産金融対策事業	2,247,449	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(5回, 41か所) ・利子の補給(99,052千円) ・融資機関への預託(2,094,592千円) ・保障機関に対する出えん等(0千円) ・その他(53,805千円) 				
	農林水産部 農林水産経営支援課	取組6に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,191,022	2,247,449	-			
決算(見込)額計		64,736,573								
決算(見込)額計(再掲分除き)		64,731,723								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	10,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		早期の復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業37社, 相談助言実施回数145回)					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	新産業振興課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,246	10,000	-	
2	2	中小企業経営支援事業	766	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:129件(H24.4.1~H25.2.28) うち経営に関する相談件数:25件					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	766	-	
3	3	小規模企業者等設備導入資金	156,680	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸付 12件 96,680千円 (うち県貸付額 96,680千円) ・設備貸与 12件 154,922千円 (うち県貸付額 60,000千円)					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	新産業振興課 商工経営支援課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	119,840	156,680	-	
4	4	中小企業経営安定資金等貸付金	68,171,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	38,107,000	68,171,000	-	
5	5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	39,700,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・H23年度:233億円, H24年度:397億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構へ貸付けた。 ・H24年度貸付決定 55件 5,117,852千円					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	新産業振興課	震災復興 3①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	23,250,000	39,700,000	-	

6	6	中小企業高度化事業	437,546	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	69,810	437,546	-
7	7	被災中小企業者 対策資金利子補給事業	967,462	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	212,260	967,462	-
8	8	中小企業等二重 債務問題対策事業	34,811	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	25,000	34,811	-
9	10	経営改善計画策 定支援事業	700	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農業振興課	取組6 再掲 震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	283	700	-
10	11 -1	東日本大震災農 林業災害対策資 金利子補給事業	1,068	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農林水産経営支 援課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	89	1,068	-

10 -2	11 -2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	267	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				平成24年度の貸付実績 4件 18,800千円 ・利子補給額 8市町 267千円 ・事業説明会 6回 ・平成24年12月で貸付期間が終了したため、25年度以降は過年度利子補給のみ。			
11	14	農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	1	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借り入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援する。				平成24年12月から制度開始 ・農林業震災復旧支援利子負担軽減事業の制度説明(13農協) ・平成24年度実績 2件 1千円			
12	16	津波被害土地改良区償還支援事業	25,571	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				津波によって農地・農業用施設に壊滅的な被害を受けた国営土地改良事業地区に係る地元負担金について、賦課金徴収に見通しがつかない土地改良区に対して支援する。				津波被害により区債償還に係る特別賦課金の徴収が不可能となった互理土地改良区に対し、区債償還に必要な資金を貸し付け、改良区管内の営農再開を支援した。			
13	17	農産物等直売所経営支援事業	400	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援する。				支援経営体数3件 ・平成25年度以降は、事業の一部を既存事業に統合し、大部分を他課の事業に移管する。			
14	22	漁業経営改善支援強化事業	16,983	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組みを支援する。				支援経営体数14件			
		農林水産部	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	23	267	-
		農林水産部	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1	-
		農林水産部	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	17,972	25,571	-
		農林水産部	取組7 再掲 震災復興 4①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	147	400	-
		農林水産部	取組6 再掲 震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	2,622	16,983	-
		決算(見込)額計		109,523,255							
		決算(見込)額計(再掲分除き)		109,494,406							